

平成 30 年度  
桑折町  
財務書類について



献上桃の郷。  
**桑折町**  
こおりまち

令和 2 年 3 月

## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 30 年度 桑折町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 平成 30 年度 桑折町財務分析 類似団体比較(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 資産老朽化比率	27
(5) 住民一人当たり行政コスト	28
(6) 受益者負担割合	28
4. 平成 30 年度 桑折町財務分析 経年比較(一般会計等)	29

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	特別会計（地方公営事業会計に含まない会計）
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

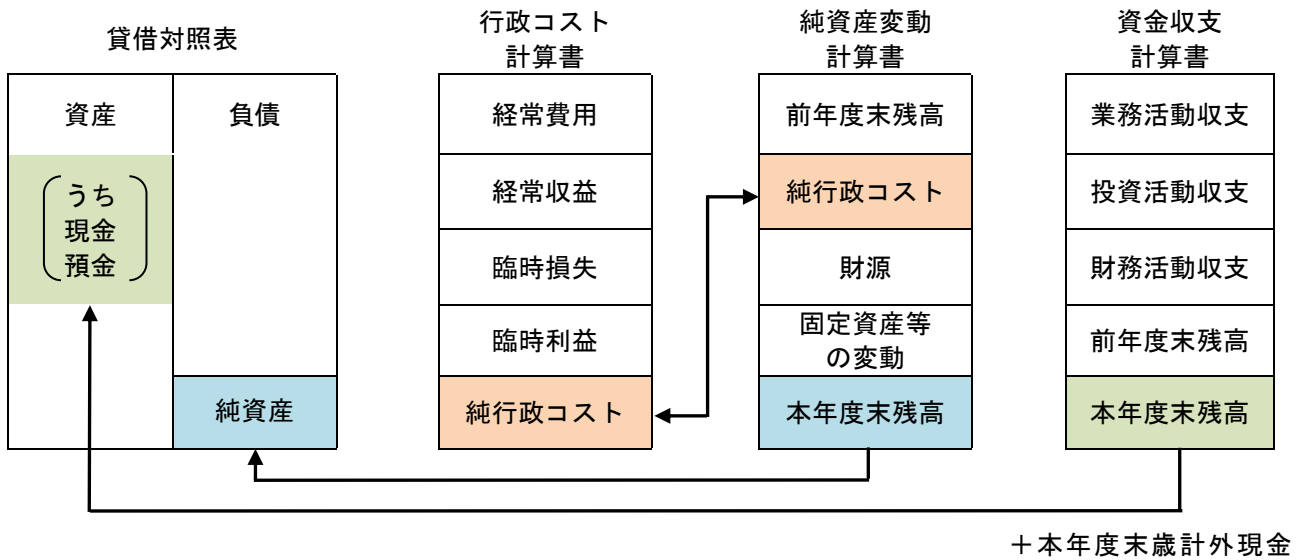
■桑折町における財務書類の範囲

		一般会計等財務書類	一般会計
		全体財務書類	
			介護保険特別会計(保険事業勘定)
			後期高齢者医療特別会計
			水道事業会計
			公共下水道事業特別会計
連結財務書類	一部事務組合等	公立藤田病院組合 病院事業会計	(一財)桑折町振興公社
		伊達地方消防組合 一般会計	福島地方土地開発公社
		伊達地方衛生処理組合	
		福島地方水道用水供給企業団 福島地方水道企業団会計	
		福島県後期高齢者医療広域連合	
		福島県市町村総合事務組合	
		第三セクター等	

②財務書類の種類

財務書類は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書からなる4表と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 平成 30 年度 桑折町財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は桑折町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

- 学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産
- 固定資産・・・長期（1年超）にわたり保有する資産
  - 流動資産・・・1年以内に現金化できる資産

#### (2) 負債

- 地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- 固定負債・・・1年を超えて支払時期が到来する負債
  - 流動負債・・・1年以内に支払時期が到来する負債

#### (3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 平成 30 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	26,319,142	29,144,933	34,011,339	固定負債	4,500,731	7,631,528	11,569,083
有形固定資産	23,059,203	25,701,544	30,330,972	地方債等	3,862,895	6,487,741	9,122,788
事業用資産	11,838,669	11,838,669	14,488,902	長期未払金	0	0	0
土地	6,559,309	6,559,309	6,820,228	退職手当引当金	637,836	637,836	697,562
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	10,871,334	10,871,334	16,736,241	その他	0	505,951	1,748,733
建物減価償却累計額	△5,929,129	△5,929,129	△9,437,483	流動負債	544,416	795,782	1,275,122
工作物	548,889	548,889	708,162	1年内償還予定地方債等	391,547	609,344	873,329
工作物減価償却累計額	△277,630	△277,630	△404,143	未払金	0	24,663	140,410
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	0	未払費用	0	0	0
建設仮勘定	65,897	65,897	65,897	前受金	0	0	0
インフラ資産	11,062,519	13,704,861	15,119,175	前受収益	0	0	0
土地	1,976,014	2,052,018	2,070,735	賞与等引当金	77,301	86,005	176,565
建物	106,505	5,060,510	5,156,461	預り金	75,567	75,567	75,589
建物減価償却累計額	△100,675	△2,509,806	△2,542,618	その他	0	203	9,229
工作物	24,069,669	24,084,482	25,263,566	負債合計	5,045,147	8,427,310	12,844,205
工作物減価償却累計額	△14,988,993	△14,988,993	△15,338,560	<b>【純資産の部】</b>			
その他	0	0	0	固定資産等形成分	27,307,999	30,133,790	35,037,095
建設仮勘定	0	6,651	509,592	余剰分(不足分)	△4,648,573	△7,405,489	△9,964,853
物品	655,863	655,863	2,639,583	他団体出資等分	0	0	0
物品減価償却累計額	△497,849	△497,849	△1,916,687				
無形固定資産	6,456	10,557	720,404				
ソフトウェア	6,456	10,187	12,563				
その他	0	370	707,841				
投資その他の資産	3,253,483	3,432,831	2,959,963				
投資及び出資金	1,259,407	1,259,407	314,473				
有価証券	3,001	3,001	3,001				
出資金	1,256,406	1,256,406	306,714				
その他	0	0	4,758				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	29,540	77,570	77,643				
長期貸付金	25,701	25,701	25,701				
基金	1,942,420	2,078,264	2,088,592				
減債基金	0	0	0				
その他	1,942,420	2,078,264	2,088,592				
その他	0	0	461,665				
徴収不能引当金	△3,586	△8,111	△8,111				
流動資産	1,385,431	2,010,679	3,905,107				
現金預金	384,994	986,434	2,297,764				
資金	309,427	910,866	2,176,609				
歳計外現金	75,567	75,567	121,155				
未収金	11,607	35,486	558,715				
短期貸付金	0	0	0				
基金	988,857	988,857	1,025,755				
財政調整基金	855,140	855,140	887,372				
減債基金	133,717	133,717	138,383				
棚卸資産	0	76	23,251				
その他	0	0	1,237				
徴収不能引当金	△28	△174	△378				
繰延資産	0	0	0	純資産合計	22,659,425	22,728,302	25,072,242
資産合計	27,704,572	31,155,612	37,916,447	負債及び純資産合計	27,704,572	31,155,612	37,916,447

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 277 億 5 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 226 億 59 百万円（81.8%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 50 億 45 百万円（18.2%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

同様に、全体では資産は約 311 億 56 百万円、純資産は 227 億 28 百万円（73.0%）、負債は約 84 億 27 百万円（27.0%）、連結では資産は約 379 億 16 百万円、純資産は 250 億 72 百万円（66.1%）、負債は約 128 億 44 百万円（33.9%）となっています。



② 貸借対照表前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	26,763,894	26,319,142	98.3%	29,555,566	29,144,933	98.6%	33,994,040	34,011,339	100.1%
有形固定資産	23,406,029	23,059,203	98.5%	26,105,885	25,701,544	98.5%	29,768,648	30,330,972	101.9%
事業用資産	11,987,109	11,838,669	98.8%	11,987,109	11,838,669	98.8%	14,253,621	14,488,902	101.7%
土地	6,559,309	6,559,309	100.0%	6,559,309	6,559,309	100.0%	6,808,172	6,820,228	100.2%
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	10,506,585	10,871,334	103.5%	10,506,585	10,871,334	103.5%	15,693,163	16,736,241	106.6%
建物減価償却累計額	△5,462,435	△5,929,129	108.5%	△5,462,435	△5,929,129	108.5%	△8,778,533	△9,437,483	107.5%
工作物	1,704,380	548,889	32.2%	1,704,380	548,889	32.2%	1,863,425	708,162	38.0%
工作物減価償却累計額	△1,410,246	△277,630	19.7%	△1,410,246	△277,630	19.7%	△1,533,762	△404,143	26.3%
船舶・浮標・航空機ほか	111,638	0	0.0%	111,638	0	0.0%	111,638	0	0.0%
建設仮勘定	89,517	65,897	73.6%	89,517	65,897	73.6%	89,517	65,897	73.6%
インフラ資産	11,373,220	11,062,519	97.3%	13,975,055	13,704,861	98.1%	14,937,271	15,119,175	101.2%
土地	1,968,901	1,976,014	100.4%	2,044,904	2,052,018	100.3%	2,063,700	2,070,735	100.3%
建物	102,023	106,505	104.4%	234,167	5,060,510	2161.1%	330,518	5,156,461	1560.1%
建物減価償却累計額	△100,167	△100,675	100.5%	△162,058	△2,509,806	1548.7%	△192,863	△2,542,618	1318.4%
工作物	22,949,514	24,069,669	104.9%	27,136,717	24,084,482	88.8%	28,320,576	25,263,566	89.2%
工作物減価償却累計額	△13,553,898	△14,988,993	110.6%	△15,292,614	△14,988,993	98.0%	△15,621,493	△15,338,560	98.2%
その他	2,998	0	0.0%	2,998	0	0.0%	1,499	0	0.0%
建設仮勘定	6,847	0	0.0%	12,439	6,651	53.5%	35,334	509,592	1442.2%
物品	676,678	655,863	96.9%	1,278,586	655,863	51.3%	3,098,529	2,639,583	85.2%
物品減価償却累計額	△630,979	△497,849	78.9%	△1,134,865	△497,849	43.9%	△2,520,773	△1,916,687	76.0%
無形固定資産	798	6,456	809.0%	1,168	10,557	903.9%	1,235,672	720,404	58.3%
ソフトウェア	798	6,456	809.0%	798	10,187	1276.6%	1,109	12,563	1133.0%
その他	0	0	-	370	370	-	1,234,563	707,841	-
投資その他の資産	3,357,067	3,253,483	96.9%	3,448,513	3,432,831	99.5%	2,989,720	2,959,963	99.0%
投資及び出資金	1,259,378	1,259,407	100.0%	1,259,378	1,259,407	100.0%	17,666	314,473	1780.1%
有価証券	2,972	3,001	101.0%	2,972	3,001	101.0%	2,972	3,001	101.0%
出資金	1,256,406	1,256,406	100.0%	1,256,406	1,256,406	100.0%	14,694	306,714	2087.3%
その他	0	0	-	0	0	-	0	4,758	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	33,161	29,540	89.1%	77,442	77,570	100.2%	77,517	77,643	100.2%
長期貸付金	11,800	25,701	217.8%	11,800	25,701	217.8%	11,800	25,701	217.8%
基金	2,055,841	1,942,420	94.5%	2,106,076	2,078,264	98.7%	2,456,071	2,088,592	85.0%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	2,055,841	1,942,420	94.5%	2,106,076	2,078,264	98.7%	2,456,071	2,088,592	85.0%
その他	0	0	-	0	0	-	432,848	461,665	106.7%
徴収不能引当金	△3,113	△3,586	115.2%	△6,183	△8,111	131.2%	△6,183	△8,111	131.2%
流動資産	1,452,031	1,385,431	95.4%	2,061,643	2,010,679	97.5%	3,965,878	3,905,107	98.5%
現金預金	330,309	384,994	116.6%	895,072	986,434	110.2%	2,171,792	2,297,764	105.8%
資金	0	309,427	-	0	910,866	-	0	2,176,609	-
歳計外現金	0	75,567	-	0	75,567	-	0	121,155	-
未収金	10,927	11,607	106.2%	34,986	35,486	101.4%	599,022	558,715	93.3%
短期貸付金	8,000	0	0.0%	8,000	0	0.0%	8,000	0	0.0%
基金	1,077,743	988,857	91.8%	1,099,835	988,857	89.9%	1,134,366	1,025,755	90.4%
財政調整基金	944,038	855,140	90.6%	966,131	855,140	88.5%	995,958	887,372	89.1%
減債基金	133,704	133,717	100.0%	133,704	133,717	100.0%	138,407	138,383	100.0%
棚卸資産	25,786	0	0.0%	25,902	76	0.3%	55,034	22,014	40.0%
その他	0	0	-	88	0	0.0%	110	1,237	1128.1%
徴収不能引当金	△734	△28	3.8%	△2,242	△174	7.8%	△2,446	△378	15.5%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	28,215,926	27,704,572	98.2%	31,617,209	31,155,612	98.5%	37,959,917	37,916,447	99.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度数値と大きく差が出ている箇所がありますが、主な理由は以下の通りです。

➤ 事業用資産 工作物の減について

統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年 8 月改訂）の内容に沿った見直しを行ったため、前年度において事業用資産に計上していた公園や防火水槽等をインフラ資産に区分見直しを行ったため。

➤ ソフトウェアの増について

平成 30 年度に、社会保障・税番号整備に伴う改修作業、COKAS-R/AD II（介護）制度改正対応、国民年金業務に伴う電子媒体化システム改修等のソフトウェアに対する投資を行ったため。



平成 30 年度桑折町財務書類について

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	4,731,028	4,500,731	95.1%	8,061,842	7,631,528	94.7%	12,536,078	11,569,083	92.3%
地方債等	4,045,927	3,862,895	95.5%	6,851,969	6,487,741	94.7%	9,714,301	9,122,788	93.9%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	685,101	637,836	93.1%	685,101	637,836	93.1%	1,016,580	697,562	68.6%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他		0	-	524,772	505,951	96.4%	1,805,197	1,748,733	96.9%
流動負債	538,673	544,416	101.1%	787,543	795,782	101.0%	1,273,438	1,275,122	100.1%
1年内償還予定地方債等	377,717	391,547	103.7%	591,202	609,344	103.1%	812,186	873,329	107.5%
未払金	117	0	0.0%	25,432	24,663	97.0%	189,314	140,410	74.2%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	4,985	0	0.0%
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	84,257	77,301	91.7%	94,328	86,005	91.2%	169,623	176,565	104.1%
預り金	76,581	75,567	98.7%	76,581	75,567	98.7%	76,793	75,589	98.4%
その他	0	0	-	0	203	-	20,537	9,229	44.9%
負債合計	5,269,701	5,045,147	95.7%	8,849,386	8,427,310	95.2%	13,809,516	12,844,205	93.0%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	27,849,637	27,307,999	98.1%	30,663,401	30,133,790	98.3%	35,136,406	35,037,095	99.7%
余剰分(不足分)	△4,903,412	△4,648,573	94.8%	△7,895,578	△7,405,489	93.8%	△10,986,004	△9,964,853	90.7%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	22,946,224	22,659,425	98.8%	22,767,823	22,728,302	99.8%	24,150,401	25,072,242	103.8%
負債及び純資産合計	28,215,926	27,704,572	98.2%	31,617,209	31,155,612	98.5%	37,959,917	37,916,447	99.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 5 億 11 百万円（1.8%）の減少、純資産は約 2 億 87 百万円（1.2%）の減少、負債は約 2 億 25 百万円（4.3%）の減少となりました。

全体では資産は約 4 億 62 百万円（1.5%）の減少、純資産は約 40 百万円（0.2%）の減少、負債は約 4 億 22 百万円（4.8%）の減少となりました。

連結では資産は約 43 百万円（0.1%）の減少、純資産は約 9 億 22 百万円（3.8%）の増加、負債は約 9 億 65 百万円（7.0%）の減少となりました。

資産減少の要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が一般会計等で約 7 億 65 百万円、全体で約 8 億 71 百万円、連結で約 12 億 24 百万円であり、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が一般会計等で約 3 億 91 百万円、全体で約 4 億 50 百万円、連結で約 5 億 60 百万円となっていることから、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることです。

負債減少の要因は、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が一般会計等で約 4 億 18 百万円、全体で約 6 億 32 百万円、連結で約 8 億 53 百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が一般会計等で約 2 億 49 百万円、全体で約 2 億 86 百万円、連結で約 3 億 49 百万円と起債額より償還額が上回っていることです。

純資産の減少は、負債の減少額以上に、減価償却により資産が減少したことが要因です。

③平成 30 年度桑折町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、桑折町が保有している資産状況についてみていきますが、単に桑折町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 29 年度分で集計されている自治体が限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

桑折町の人口は平成 31 年 1 月 1 日の住民基本台帳で、11,948 人となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、桑折町における資産形成の特徴が把握可能となります。

桑折町における資産の構成を見ると、事業用資産が 42.7%、インフラ資産が 39.9%となっております。

面積や人口規模により、事業用資産とインフラ資産のバランスは異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）東北地方 30 自治体の人口規模別平均

【東北平均】

項目(金額:千円)	桑折町	人口	人口
	H30年度	1万人未満 (10団体)	1~5万人 (20団体)
有形固定資産	23,059,203	14,868,381	34,302,129
事業用資産	11,838,669	7,715,581	16,226,908
インフラ資産	11,062,519	6,953,598	17,723,247
物品	158,015	805,622	1,198,661
無形固定資産	6,456	36,539	42,022
投資その他の資産	3,253,483	1,611,406	3,593,032
流動資産	1,385,431	1,688,955	2,871,799
資産合計	27,704,572	18,205,282	40,808,982
項目(資産合計に対する構成比)	桑折町	人口	人口
	H30年度	1万人未満 (10団体)	1~5万人 (20団体)
有形固定資産	83.2%	81.7%	84.1%
事業用資産	42.7%	42.4%	39.8%
インフラ資産	39.9%	38.2%	43.4%
物品	0.6%	4.4%	2.9%
無形固定資産	0.0%	0.2%	0.1%
投資その他の資産	11.7%	8.9%	8.8%
流動資産	5.0%	9.3%	7.0%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

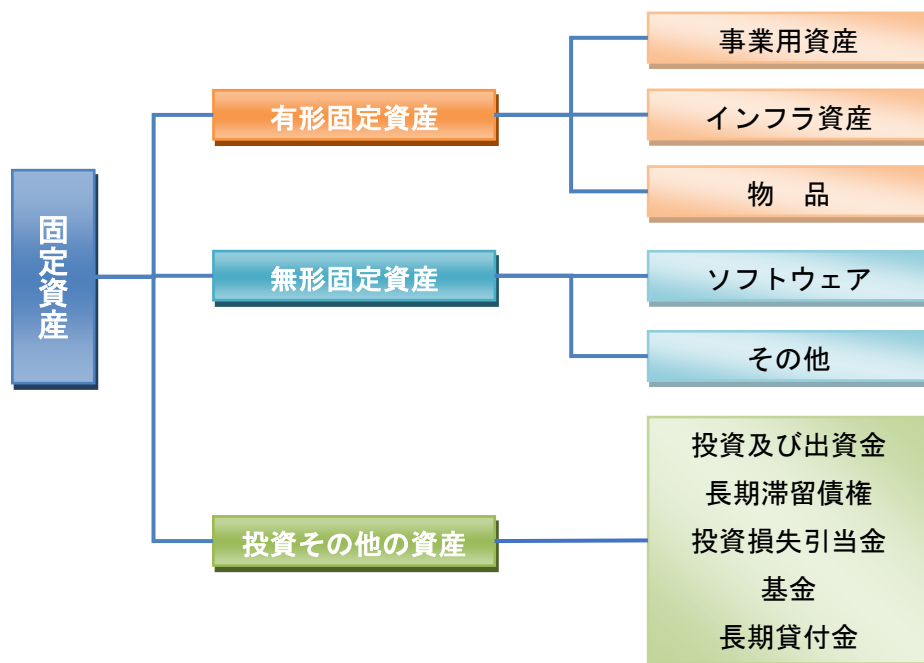
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

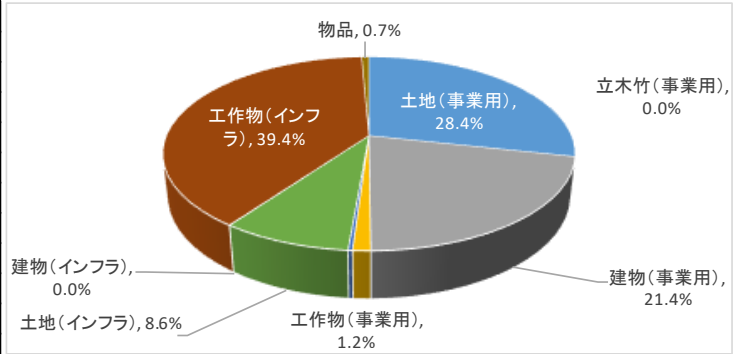


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに桑折町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	6,559,309	28.4%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	4,942,205	21.4%
工作物(事業用)	271,259	1.2%
建設仮勘定(事業用)	65,897	0.3%
土地(インフラ)	1,976,014	8.6%
建物(インフラ)	5,830	0.0%
工作物(インフラ)	9,080,676	39.4%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	158,015	0.7%
合計	23,059,203	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の39.4%、次いで土地(事業用資産)の28.4%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

桑折町においては、60.1%(有形固定資産から物品を除いた場合は59.8%)と他団体と比較するとほぼ同水準の数値です。事業用資産は54.3%、インフラ資産は62.4%となっています。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

【東北平均】

項目(金額:千円)	桑折町	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)
	H30年度		
償却資産取得価額合計	36,252,261	29,984,030	64,778,541
減価償却累計額	21,794,277	17,977,722	38,917,473
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	60.1%	60.0%	60.1%
【参考】事業用資産	54.3%	-	-
【参考】インフラ資産	62.4%	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 30 年度桑折町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

桑折町の純資産比率は 81.8%で他団体と比較すると高めの水準となります。

純資産比率が高いということは、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることができます。今後は、将来に向けた投資を適切に実施していく必要があります。

■純資産比率の状況

（単位：千円、％）

【東北平均】

項目（金額：千円）	桑折町	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1～5万人 (20団体)
	H30年度		
資産合計	27,704,572	18,205,282	40,808,982
負債合計	5,045,147	5,528,298	13,357,248
純資産合計	22,659,425	12,676,984	27,451,734
純資産比率	81.8%	69.6%	67.3%
負債比率	18.2%	30.4%	32.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や県内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、桑折町は 15.4%で他団体と比較すると地方債の割合は低めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円、％）

【東北平均】

項目（金額：千円）	桑折町	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1～5万人 (20団体)
	H30年度		
資産合計	27,704,572	18,205,282	40,808,982
地方債残高	4,254,442	4,936,318	11,264,015
資産合計対地方債割合	15.4%	27.1%	27.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

## ① 平成 30 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	5,271,794	8,050,283	12,507,482
業務費用	3,365,207	3,875,977	7,077,559
人件費	1,025,768	1,131,489	2,710,200
職員給与費	877,092	966,966	1,990,999
賞与等引当金繰入額	77,301	86,005	162,913
退職手当引当金繰入額	0	0	21,155
その他	71,375	78,518	535,133
物件費等	2,276,112	2,582,447	3,939,075
物件費	1,425,344	1,614,816	2,570,760
維持補修費	85,948	96,748	143,421
減価償却費	764,820	870,883	1,224,492
その他	0	0	402
その他の業務費用	63,327	162,041	428,284
支払利息	33,555	84,598	119,651
徴収不能引当金繰入額	279	490	490
その他	29,492	76,953	308,143
移転費用	1,906,587	4,174,306	5,429,923
補助金等	842,895	3,662,177	4,910,280
社会保障給付	477,229	478,399	480,108
他会計への繰出金	553,640	0	0
その他	32,824	33,731	39,534
経常収益	190,733	600,497	3,087,949
使用料及び手数料	64,712	438,933	2,596,976
その他	126,021	161,564	490,973
純経常行政コスト	5,081,061	7,449,786	9,419,533
臨時損失	7,182	7,460	458,002
災害復旧事業費	7,182	7,182	457,625
資産除売却損	0	184	184
臨時利益	475	499	134,718
資産売却益	475	475	28,184
その他	0	24	106,534
純行政コスト	5,087,768	7,456,746	9,742,816

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の経常費用は一般会計等で約52億72百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億91百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約50億81百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約50億88百万円となっています。

同様に純行政コストは全体で約74億57百万円、連結で約97億43百万円となっています。



## ②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	5,166,397	5,271,794	102.0%	8,295,233	8,050,283	97.0%	12,438,109	12,507,482	100.6%
業務費用	3,238,593	3,365,207	103.9%	3,854,361	3,875,977	100.6%	6,901,746	7,077,559	102.5%
人件費	1,003,953	1,025,768	102.2%	1,127,512	1,131,489	100.4%	2,612,279	2,710,200	103.7%
職員給与費	851,034	877,092	103.1%	942,980	966,966	102.5%	2,430,861	1,990,999	81.9%
賞与等引当金繰入額	84,257	77,301	91.7%	94,328	86,005	91.2%	102,894	162,913	158.3%
退職手当引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	△32,925	21,155	-64.3%
その他	68,662	71,375	104.0%	90,204	78,518	87.0%	111,449	535,133	480.2%
物件費等	2,169,823	2,276,112	104.9%	2,558,203	2,582,447	100.9%	3,952,971	3,939,075	99.6%
物件費	1,282,018	1,425,344	111.2%	1,374,677	1,614,816	117.5%	1,942,086	2,570,760	132.4%
維持補修費	135,827	85,948	63.3%	236,720	96,748	40.9%	653,702	143,421	21.9%
減価償却費	751,978	764,820	101.7%	857,377	870,883	101.6%	1,202,975	1,224,492	101.8%
その他	0	0	-	89,429	0	皆減	154,208	402	0.3%
その他の業務費用	64,817	63,327	97.7%	168,646	162,041	96.1%	336,496	428,284	127.3%
支払利息	39,405	33,555	85.2%	93,938	84,598	90.1%	134,170	119,651	89.2%
徴収不能引当金繰入額	271	279	103.1%	1,294	490	37.9%	1,294	490	37.9%
その他	25,141	29,492	117.3%	73,414	76,953	104.8%	201,031	308,143	153.3%
移転費用	1,927,804	1,906,587	98.9%	4,440,873	4,174,306	94.0%	5,536,363	5,429,923	98.1%
補助金等	854,234	842,895	98.7%	3,920,569	3,662,177	93.4%	5,004,699	4,910,280	98.1%
社会保障給付	479,399	477,229	99.5%	480,628	478,399	99.5%	482,134	480,108	99.6%
他会計への繰出金	561,041	553,640	98.7%	0	0	-	0	0	-
その他	33,131	32,824	99.1%	39,676	33,731	85.0%	49,530	39,534	79.8%
経常収益	210,308	190,733	90.7%	626,057	600,497	95.9%	3,167,792	3,087,949	97.5%
使用料及び手数料	69,194	64,712	93.5%	444,249	438,933	98.8%	2,586,464	2,596,976	100.4%
その他	141,115	126,021	89.3%	181,808	161,564	88.9%	581,328	490,973	84.5%
純経常行政コスト	4,956,089	5,081,061	102.5%	7,669,176	7,449,786	97.1%	9,270,317	9,419,533	101.6%
臨時損失	0	7,182	皆増	3	7,460	248666.7%	445,484	458,002	102.8%
災害復旧事業費	0	7,182	皆増	0	7,182	皆増	445,450	457,625	102.7%
資産除売却損	0	0	-	0	184	皆増	0	184	皆増
臨時利益	480	475	99.1%	492	499	101.5%	8,898	134,718	1514.0%
資産売却益	480	475	99.1%	480	475	99.1%	7,392	28,184	381.3%
その他	0	0	-	12	24	199.0%	1,507	106,534	7071.1%
純行政コスト	4,955,609	5,087,768	102.7%	7,668,687	7,456,746	97.2%	9,706,903	9,742,816	100.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1億5百万円（2.0%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約20百万円（9.3%）減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1億25百万円（2.5%）増加、臨時損益を加えた純行政コストも約1億32百万円（2.7%）増加となっています。

同様に純行政コストは全体で約2億12百万円（2.8%）減少、連結で約36百万円（0.4%）増加となっています。

## ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体と比較することによって、桑折町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

桑折町においては、業務費用が約33.7億円、移転費用が約19.1億円で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が約10.3億円、物件費等に約22.8億円、その他の業務費用が約63.3百万円となっています。

## ■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	【東北平均】		
	桑折町 H30年度	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)
経常費用	5,271,794	4,202,805	10,832,636
業務費用	3,365,207	2,571,593	5,516,787
人件費	1,025,768	753,452	1,450,946
物件費等	2,276,112	1,726,588	3,900,156
その他の業務費用	63,327	10,850	14,984
移転費用	1,906,587	1,631,213	5,315,848
項目(経常費用 に対する構成比)	桑折町 H30年度	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	63.8%	61.2%	50.9%
人件費	19.5%	17.9%	13.4%
物件費等	43.2%	41.1%	36.0%
その他の業務費用	1.2%	0.3%	0.1%
移転費用	36.2%	38.8%	49.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## ④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却費の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却費が行政コスト全体に占める割合も高くなります。桑折町における減価償却費の構成割合は14.5%であり、人口1～5万人の自治体平均より若干高めの水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.3%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

## ■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

【東北平均】

項目(金額:千円)	桑折町	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1～5万人 (20団体)
	H30年度		
減価償却費	764,820	661,728	1,310,921
経常費用	5,271,794	4,202,805	10,832,636
対経常費用 減価償却費割合	14.5%	15.7%	12.1%
償却資産合計	14,464,440	12,006,308	25,861,068
対償却資産合計 減価償却費割合	5.3%	5.5%	5.1%
資産合計	27,704,572	18,205,282	40,808,982
対資産合計 減価償却費割合	2.8%	3.6%	3.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## ⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

桑折町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が16.0%、扶助費である社会保障給付が9.1%、他会計の負担分である繰出金が10.5%となっています。

## ■経常費用に対する移転費用の割合

(単位:千円)

【東北平均】

項目(金額:千円)	桑折町	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)
	H30年度		
経常費用	5,271,794	4,202,805	10,832,636
移転費用	1,906,587	1,631,213	5,315,848
補助金等	842,895	960,004	2,854,855
社会保障給付	477,229	240,581	1,250,392
他会計への繰出金	553,640	419,778	1,195,617
その他	32,824	10,850	14,984
項目(経常費用 に対する構成比)	桑折町	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)
	H30年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	36.2%	38.8%	49.1%
補助金等	16.0%	22.8%	26.4%
社会保障給付	9.1%	5.7%	11.5%
他会計への繰出金	10.5%	10.0%	11.0%
その他	0.6%	0.3%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 平成 30 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	22,958,890	22,786,979	26,096,786
純行政コスト(△)	△5,087,768	△7,456,746	△9,742,816
財源	4,784,649	7,394,415	9,650,959
税収等	3,614,275	4,718,856	5,063,769
国県等補助金	1,170,374	2,675,559	4,587,191
本年度差額	△303,118	△62,331	△91,857
無償所管換等	3,653	3,653	3,653
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	45,014
その他	0	1	△981,355
本年度純資産変動額	△299,465	△58,677	△1,024,544
本年度末純資産残高	22,659,425	22,728,302	25,072,242

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約226億59百万円となっています。また、全体では約227億28百万円、連結では約250億72百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	27,398,478	22,958,890	83.8%	27,087,599	22,786,979	84.1%	29,408,281	26,096,786	88.7%
純行政コスト(△)	△4,955,609	△5,087,768	102.7%	△7,668,687	△7,456,746	97.2%	△9,706,903	△9,742,816	100.4%
財源	4,591,935	4,784,649	104.2%	7,437,490	7,394,415	99.4%	9,489,340	9,650,959	101.7%
税収等	3,570,295	3,614,275	101.2%	5,407,408	4,718,856	87.3%	5,443,956	5,063,769	93.0%
国県等補助金	1,021,640	1,170,374	114.6%	2,030,082	2,675,559	131.8%	4,045,384	4,587,191	113.4%
本年度差額	△363,674	△303,118	83.3%	△231,197	△62,331	27.0%	△217,563	△91,857	42.2%
無償所管換等	0	3,653	-	0	3,653	-	2,586	3,653	141.3%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	103	45,014	43783.1%
その他	△4,088,565	0	0.0%	△4,088,565	1	0.0%	△5,042,992	△981,355	19.5%
本年度純資産変動額	△4,452,253	△299,465	6.7%	△4,319,776	△58,677	1.4%	△5,257,880	△1,024,544	19.5%
本年度末純資産残高	22,946,224	22,659,425	98.8%	22,767,823	22,728,302	99.8%	24,150,401	25,072,242	103.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約2億99百万円（1.3%）減少、全体では約59百万円（0.3%）減少、連結では約10億25百万円（3.9%）減少となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

＜平成29年度本年度末純資産残高と平成30年度前年度末純資産残高の相違について＞  
平成30年度決算分では、統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）の内容に沿った減価償却を行っております。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

##### ①平成 30 年度資金収支計算書（一般会計等，全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目名	一般会計等	全体	連結
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	4,499,528	7,166,816	11,378,996
業務費用支出	2,592,940	2,992,510	5,934,979
移転費用支出	1,906,587	4,174,306	5,444,017
業務収入	4,473,502	7,472,478	11,799,394
臨時支出	7,182	7,276	477,380
臨時収入	349,098	349,122	903,226
業務活動収支	315,891	647,508	846,245
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	598,675	720,714	843,681
投資活動収入	507,685	511,667	581,908
投資活動収支	△ 90,990	△ 209,047	△ 261,773
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	418,102	631,587	852,691
財務活動収入	248,900	285,500	349,470
財務活動収支	△ 169,202	△ 346,087	△ 503,221
本年度資金収支額	55,699	92,375	81,250
前年度末資金残高	253,728	818,491	2,095,047
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	312
本年度末資金残高	309,427	910,866	2,176,609

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約56百万円の余剰となり、資金残高は約3億9百万円に増加しました。全体では約92百万円の余剰で、資金残高は約9億11百万円に増加、連結では約81百万円の余剰で、資金残高は約21億77百万円に増加しました。



業務活動収支は、税金、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄えているかどうかを表しています。これは、投資活動や財務活動の余力があるかを表すものでもあります。業務活動収支がプラスの場合、業務活動収支のプラスの範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うのが一般的です。

投資活動収支は、公共施設等の整備や基金の積立て、投資等の投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金の取崩によってどれだけ充当したかを表しています。投資活動収支は資産形成等が行われればマイナスになることが多く、投資活動収支がプラスの場合は、当年度に基金の取崩しが行われたことや資産形成等がほとんどなかったことを示していることが考えられます。

財務活動収支は、当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表しています。地方債の償還が進んでいる場合には、財務活動収支がマイナスとなり、財務活動収支がプラスの場合は、地方債等が増加していることを示すため、今後の地方債等の償還財源の確保について十分に留意する必要があります。桑折町はマイナスですので、地方債償還が進んだことを示しています。

## ②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目名	一般会計等	全体	連結
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	4,499,528	7,166,816	11,378,996
業務費用支出	2,592,940	2,992,510	5,934,979
人件費支出	1,023,313	1,129,730	2,683,920
物件費等支出	1,518,096	1,712,852	2,812,467
支払利息支出	33,555	84,598	119,678
その他の支出	17,976	65,330	318,914
移転費用支出	1,906,587	4,174,306	5,444,017
補助金等支出	842,895	3,662,177	4,910,280
社会保障給付支出	477,229	478,399	480,108
他会計への繰出支出	553,640	-	-
その他の支出	32,824	33,731	53,628
業務収入	4,473,502	7,472,478	11,799,394
税収等収入	3,617,199	4,699,468	5,003,572
国県等補助金収入	712,937	2,218,122	3,737,951
使用料及び手数料収入	64,733	440,711	2,614,323
その他の収入	78,633	114,176	443,547
臨時支出	7,182	7,276	477,380
災害復旧事業費支出	7,182	7,182	457,625
その他の支出	-	94	19,755
臨時収入	349,098	349,122	903,226
業務活動収支	315,891	647,508	846,245
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	598,675	720,714	843,681
公共施設等整備費支出	391,493	450,015	560,468
基金積立金支出	177,182	240,699	253,213
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	30,000	30,000	30,000
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	507,685	511,667	581,908
国県等補助金収入	108,339	108,339	109,419
基金取崩収入	360,142	360,142	401,112
貸付金元金回収収入	38,729	38,729	38,729
資産売却収入	475	291	6,285
その他の収入	-	4,166	26,363
投資活動収支	△ 90,990	△ 209,047	△ 261,773
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	418,102	631,587	852,691
地方債償還支出	418,102	631,587	852,691
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	248,900	285,500	349,470
地方債発行収入	248,900	285,500	349,470
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 169,202	△ 346,087	△ 503,221
本年度資金収支額	55,699	92,375	81,250
前年度末資金残高	253,728	818,491	2,095,047
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	312
本年度末資金残高	309,427	910,866	2,176,609

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成 30 年度桑折町財務書類について

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目名	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	4,410,321	4,499,528	102.0%	7,419,751	7,166,816	96.6%	11,194,081	11,378,996	101.7%
業務費用支出	2,482,517	2,592,940	104.4%	2,978,878	2,992,510	100.5%	5,659,534	5,934,979	104.9%
人件費支出	1,000,529	1,023,313	102.3%	1,120,267	1,129,730	100.8%	2,624,652	2,683,920	102.3%
物件費等支出	1,417,845	1,518,096	107.1%	1,691,758	1,712,852	101.2%	2,713,613	2,812,467	103.6%
支払利息支出	39,405	33,555	85.2%	93,938	84,598	90.1%	134,170	119,678	89.2%
その他の支出	24,738	17,976	72.7%	72,915	65,330	89.6%	187,099	318,914	170.5%
移転費用支出	1,927,804	1,906,587	98.9%	4,440,873	4,174,306	94.0%	5,534,547	5,444,017	98.4%
補助金等支出	854,234	842,895	98.7%	3,920,569	3,662,177	93.4%	5,004,689	4,910,280	98.1%
社会保障給付支出	479,399	477,229	99.5%	480,628	478,399	99.5%	482,134	480,108	99.6%
他会計への繰出支出	561,041	553,640	98.7%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	33,131	32,824	99.1%	39,676	33,731	85.0%	47,724	53,628	112.4%
業務収入	4,445,396	4,473,502	100.6%	7,717,368	7,472,478	96.8%	11,852,693	11,799,394	99.6%
税収等収入	3,566,657	3,617,199	101.4%	5,394,680	4,699,468	87.1%	5,383,042	5,003,572	93.0%
国県等補助金収入	725,136	712,937	98.3%	1,699,678	2,218,122	130.5%	3,315,879	3,737,951	112.7%
使用料及び手数料収入	67,514	64,733	95.9%	442,591	440,711	99.6%	2,584,806	2,614,323	101.1%
その他の収入	86,089	78,633	91.3%	180,420	114,176	63.3%	568,967	443,547	78.0%
臨時支出	10,816	7,182	66.4%	10,819	7,276	67.3%	456,300	477,380	104.6%
災害復旧事業費支出	-	7,182	皆増	-	7,182	皆増	445,450	457,625	102.7%
その他の支出	10,816	-	皆減	10,819	94	0.9%	10,850	19,755	182.1%
臨時収入	163,057	349,098	214.1%	163,069	349,122	214.1%	608,646	903,226	148.4%
業務活動収支	187,317	315,891	168.6%	449,868	647,508	143.9%	810,958	846,245	104.4%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	750,631	598,675	79.8%	875,043	720,714	82.4%	988,685	843,681	85.3%
公共施設等整備費支出	459,646	391,493	85.2%	575,664	450,015	78.2%	674,943	560,468	83.0%
基金積立金支出	260,985	177,182	67.9%	269,378	240,699	89.4%	282,884	253,213	89.5%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	30,000	30,000	100.0%	30,000	30,000	100.0%	30,000	30,000	100.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	859	-	皆減
投資活動収入	535,491	507,685	94.8%	659,170	511,667	77.6%	717,847	581,908	81.1%
国県等補助金収入	133,447	108,339	81.2%	167,347	108,339	64.7%	195,208	109,419	56.1%
基金取崩収入	353,064	360,142	102.0%	383,064	360,142	94.0%	390,294	401,112	102.8%
貸付金元金回収収入	48,500	38,729	79.9%	48,500	38,729	79.9%	48,500	38,729	79.9%
資産売却収入	480	475	99.0%	480	291	60.6%	7,392	6,285	85.0%
その他の収入	-	-	-	59,779	4,166	7.0%	76,453	26,363	34.5%
投資活動収支	△ 215,140	△ 90,990	42.3%	△ 215,872	△ 209,047	96.8%	△ 270,839	△ 261,773	96.7%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	395,417	418,102	105.7%	606,121	631,587	104.2%	1,010,386	852,691	84.4%
地方債償還支出	395,417	418,102	105.7%	606,121	631,587	104.2%	1,010,380	852,691	84.4%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	6	-	皆減
財務活動収入	322,300	248,900	77.2%	409,100	285,500	69.8%	469,575	349,470	74.4%
地方債発行収入	322,300	248,900	77.2%	403,100	285,500	70.8%	406,462	349,470	86.0%
その他の収入	-	-	-	6,000	-	皆減	63,114	-	皆減
財務活動収支	△ 73,117	△ 169,202	231.4%	△ 197,021	△ 346,087	175.7%	△ 540,811	△ 503,221	93.0%
本年度資金収支額	△ 100,941	55,699	-55.2%	36,975	92,375	249.8%	△ 691	81,250	-11758.3%
前年度末資金残高	354,669	253,728	71.5%	781,516	818,491	104.7%	2,095,734	2,095,047	100.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	4	312	7800.0%
本年度末資金残高	253,728	309,427	122.0%	818,491	910,866	111.3%	2,095,047	2,176,609	103.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

### 3. 平成 30 年度 桑折町 財務分析 類似団体比較（一般会計等）

これまでは、桑折町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは桑折町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、桑折町と東北地方内自治体人口 1 万人未満及び 1～5 万人の自治体平均※と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）東北地方 30 自治体の人口規模別平均

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合

(1) 純資産比率

指標名	計算式	桑折町	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)
		H30年度		
純資産比率	純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100	81.8%	64.7%	65.2%

桑折町の純資産比率は、81.8%となっており、類似団体平均値（人口1万人未満：64.7%）より高い水準です。

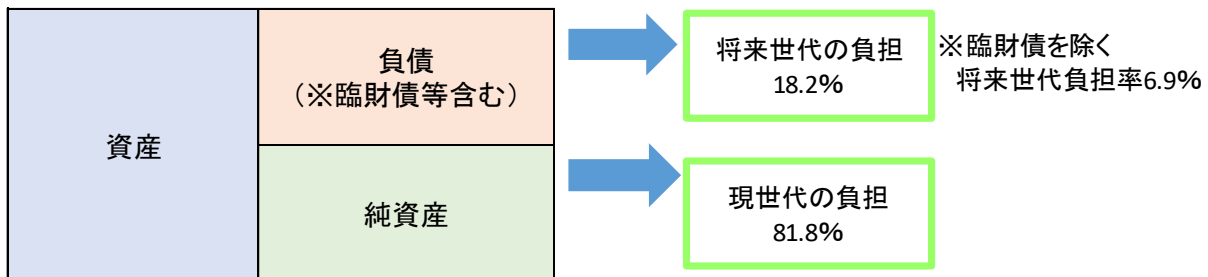
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

桑折町の場合だと、自己資金が81.8万円、借金が18.2万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



※臨財債・・・臨時財政対策債の略で、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債。

## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	桑折町	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)
		H30年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	232万円	379万円	199万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 31 年 1 月 1 日の住民基本台帳の 11,948 人で算出しています。

桑折町の「住民一人当たりの資産額」は 232 万円で、平均値の 199 万円よりも若干高い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	桑折町	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)
		H30年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	42万円	112万円	64万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。

桑折町の「住民一人当たりの負債額」は 42 万円で、平均値の 64 万円よりも低めの水準です。

## (4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	桑折町	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)
		H30年度		
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価格等 × 100	60.1%	60.6%	60.5%
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率) ※物品を除く	減価償却累計額 ÷ 取得価格等 × 100	59.8%	—	—
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価格等 × 100	54.3%	—	—
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価格等 × 100	62.4%	—	—

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

桑折町の指標は、60.1%（有形固定資産から物品を除いた場合は 59.8%）であり、平均値とほぼ同水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が 54.3%、インフラ資産が 62.4%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画に沿って、計画を推進していくことが必要となります。



## (5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	桑折町	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1～5万人 (20団体)
		H30年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	43万円	83万円	52万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

桑折町は 43 万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると若干低めの水準になっています。

## (6) 受益者負担割合

指標名	計算式	桑折町	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1～5万人 (20団体)
		H30年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.6%	4.2%	3.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

桑折町の受益者負担割合は 3.6%と、平均値より若干高めの水準となっています。経常費用を経常収益で賄えている割合が平均より高いということになります。

## 4. 平成 30 年度 桑折町 財務分析 経年比較（一般会計等）

分析の視点	指 標	算 式	説 明	単位	H30	H29	H28
資 産 形 成 度	住民一人当たり 資産額	資産合計額 ÷ 人口	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にわかりやすい情報になります。	万円	232	233	268
	歳入額対資産比率	資産合計額 ÷ 歳入総額	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。	年	4.8	4.9	4.0
	資産老朽化比率 (有形固定資産減価 償却率) ※物品除く	減価償却累計額 ÷ 取得価格等 × 100	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。	%	59.8	58.2	46.1
世 代 間 公 平 性	純資産比率	純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100	純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。	%	81.8	81.3	83.7
	将来世代負担比率 ※臨財債を除く	地方債残高 ÷ 有形・無形固定資産合計	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。	%	6.9	7.3	6.4
効 率 性	住民一人当たり 行政コスト	純行政コスト ÷ 人口	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。	万円	43	41	55
持 続 可 能 性	住民一人当たり 負債額	負債合計額 ÷ 人口	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にわかりやすい情報になります。	万円	42	44	44
	基礎的財政収支	業務活動収支（支払利息支出を除く）+ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	資金収支計算書により、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。	万円	7,550	▲ 8,050	▲ 88,629
	債務償還可能年数 (参考値)	(将来負担額 - 充当可能財源) ÷ (経常一般財源(歳入等) - 経常経費充当財源等)	実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標で、業務活動の黒字分を償還財源に充てた場合に、何年で債務を償還できるかを示す理論値です。ただし、地方公会計から得られる情報ではないことから参考指標という位置付けとなっています。	年	4.5	4.5	4.2
自 律 性	受益者負担比率	経常収益 ÷ 経常費用	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。	%	3.6	4.1	2.6

※統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年 8 月改訂）の内容に沿って一部再計算を行っております。

➤ 基礎的財政収支について

投資活動収支がプラスに転じたことにより、基礎的財政収支が黒字となっています。